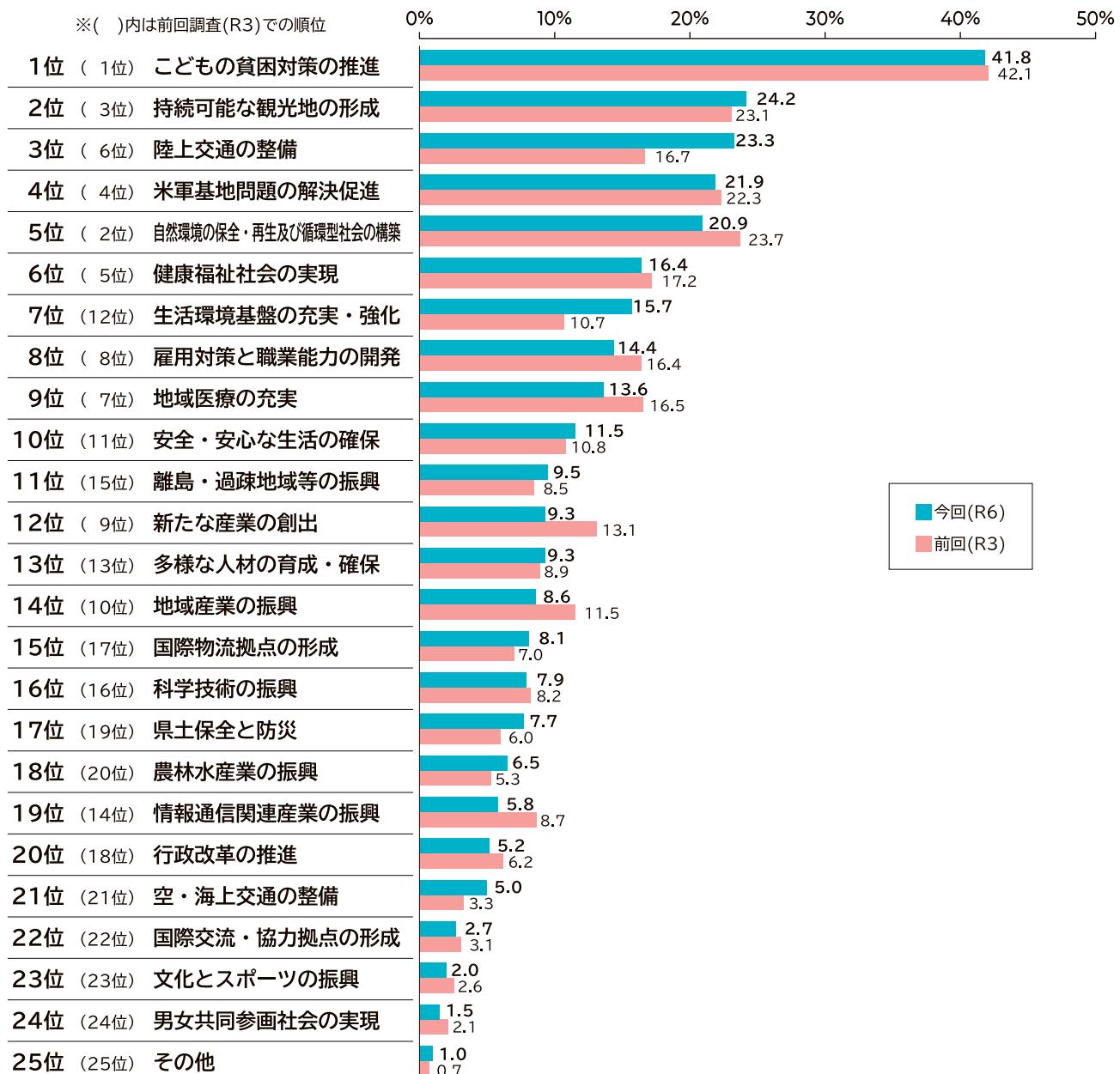


重点的に取り組むべき施策

県政全般の重点施策

—沖縄県の施策として、とくに重点を置いて取り組むべきことはどのようなことだと思いますか？—

- ✓ 今後、県の施策として特に重点を置いて取り組むべきこととして、「子どもの貧困対策の推進」が、41.8%と突出して高くなっています。
- ✓ 前回調査と比較すると、「子どもの貧困対策の推進」は、前回と変わらず1位となっており、「陸上交通の整備」が、6位から3位と順位を上げています。

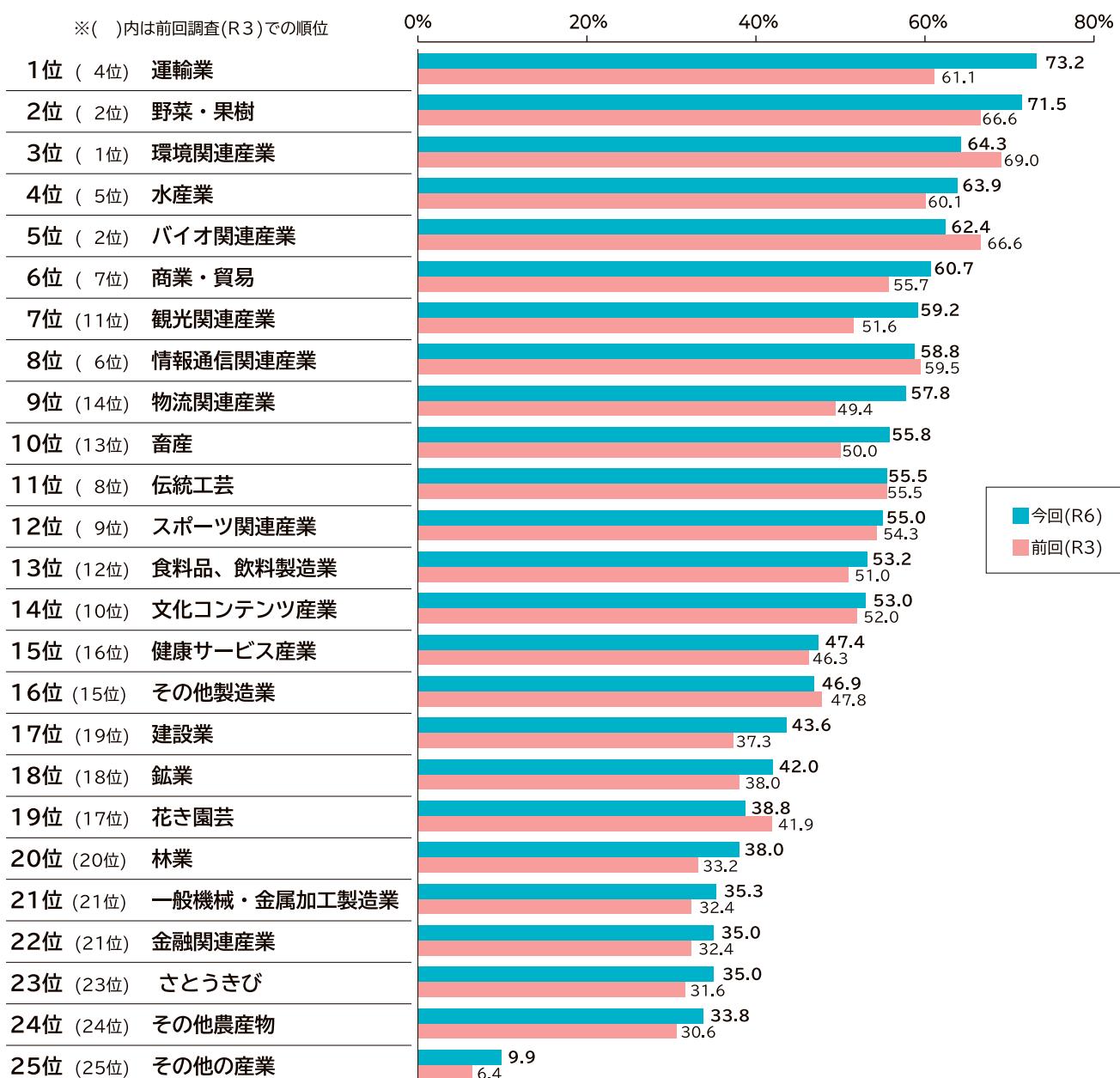


複数回答(優先順に3つまで)

注力すべき県内産業

－沖縄県の振興のためには次の産業にどのくらい力をいれるべきだと思いますか？－

- 今後、沖縄県の振興のために「特に力を入れる」と「もう少し力を入れる」を合わせた割合の高い産業は、「運輸業」が73.2%と最も高く、「野菜・果樹」が71.5%、「環境関連産業」が64.3%、「水産業」が63.9%、「バイオ関連産業」が62.4%となっています。
- 前回調査と比較すると、上位10位のうち、「運輸業」が4位から1位、「観光関連産業」が11位から7位、「物流関連産業」が14位から9位と大きく順位を上げています。

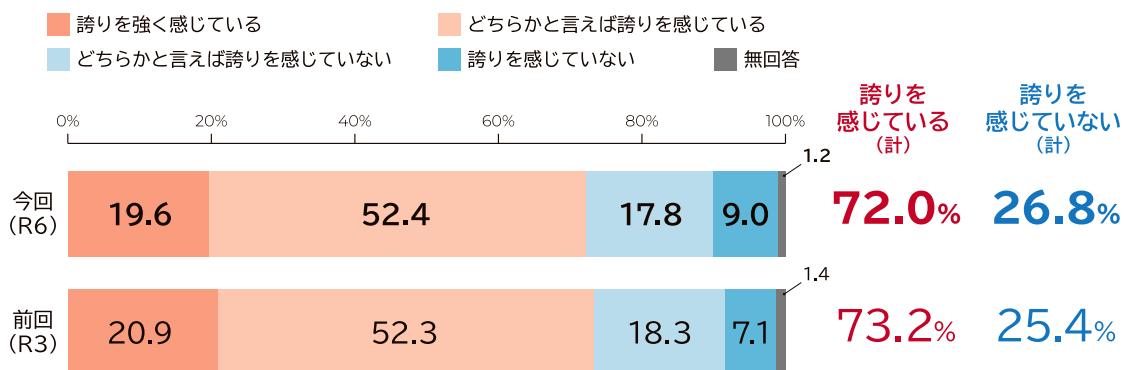


離島住民の意識・ニーズ

島への誇り

–この島に誇りを感じますか?–

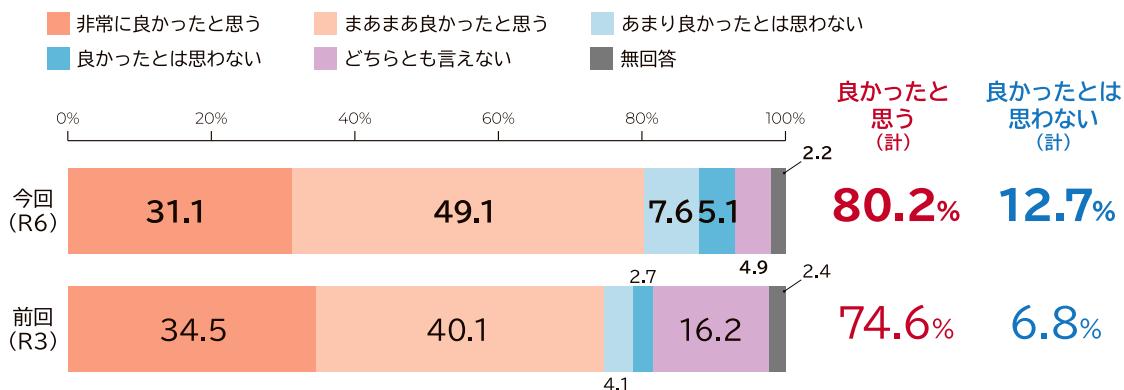
- ✓ 島に「誇りを強く感じている」「どちらかと言えば誇りを感じている」の割合の合計は72.0%で、前回調査と同程度となっています。



島に生まれて良かったか

–この島に生まれ、あるいは生活できて良かったと思いますか?–

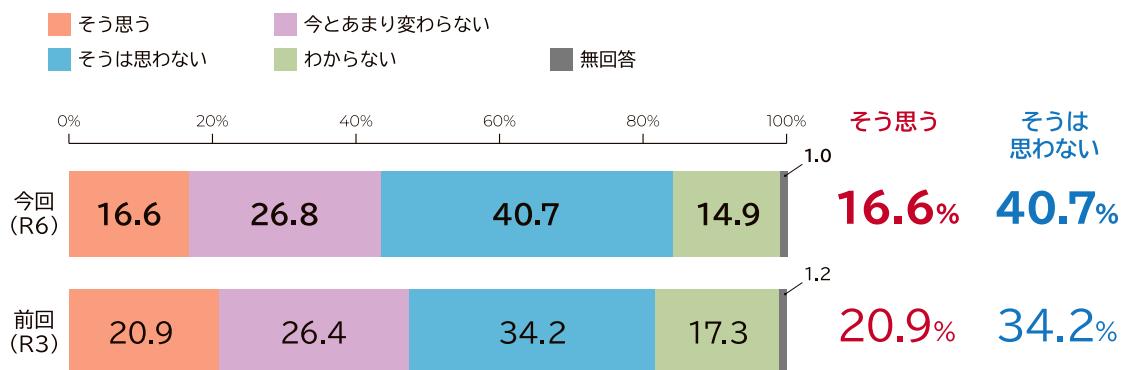
- ✓ 島に生まれ、あるいは生活できて「非常に良かったと思う」「まあまあ良かったと思う」の割合の合計は80.2%で、前回調査と比べて5.6ポイント増えています。しかしながら、「あまり良かったとは思わない」「良かったとは思わない」の割合の合計も5.9ポイント増加しています。



20年先の島

-20年先のこの島は現在よりも発展し、輝いていると思いますか?-

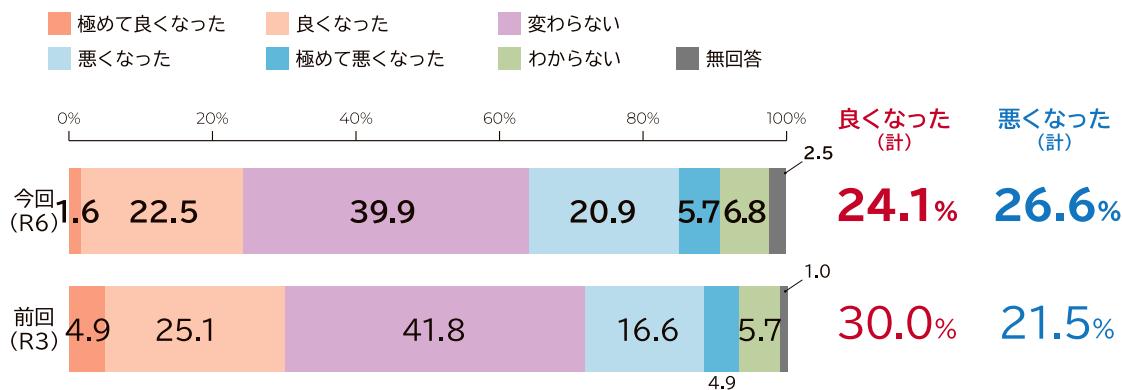
- ✓ 20年先の島が現在よりも発展し、輝いていると思う（「そう思う」）の割合が4.3ポイント減少し、「そうは思わない」が6.5ポイント増加しています。



生活状態の変化

-生活状態(くらしむき)は、4、5年前に比べてどうですか?-

- ✓ 「変わらない」が39.9%と最も割合が高くなっています。前回調査と比べて、「極めて良くなった」「良くなった」の割合の合計は5.9ポイント減少し、「悪くなった」「極めて悪くなった」の割合の合計は5.1ポイント増えています。



離島振興施策

【評価】

－沖縄県は以下の離島振興施策に取り組んでいます。それについて4、5年前と比べてどう変わりましたか？－

【優先度】

－沖縄県や市町村等の施策として、今後重点的に取り組むべきことはどのようなことだと思いますか？－

- 離島振興に関する施策の成果として評価の高い項目は「観光客の増加」となっています。次いで、「インターネットの使いやすさ」「島外に出る際の交通運賃」「島の特産品の開発」の順に評価が高くなっています。
- 今後重点的に取り組むべきことでは、「食品、日用品などの生活必需品の価格」「ガソリン価格の安定」「島外に出る際の交通運賃」といった日常生活に要する製品の価格や離島住民の移動に係る費用に関することが、上位3位を占めています。

■離島振興施策の評価について

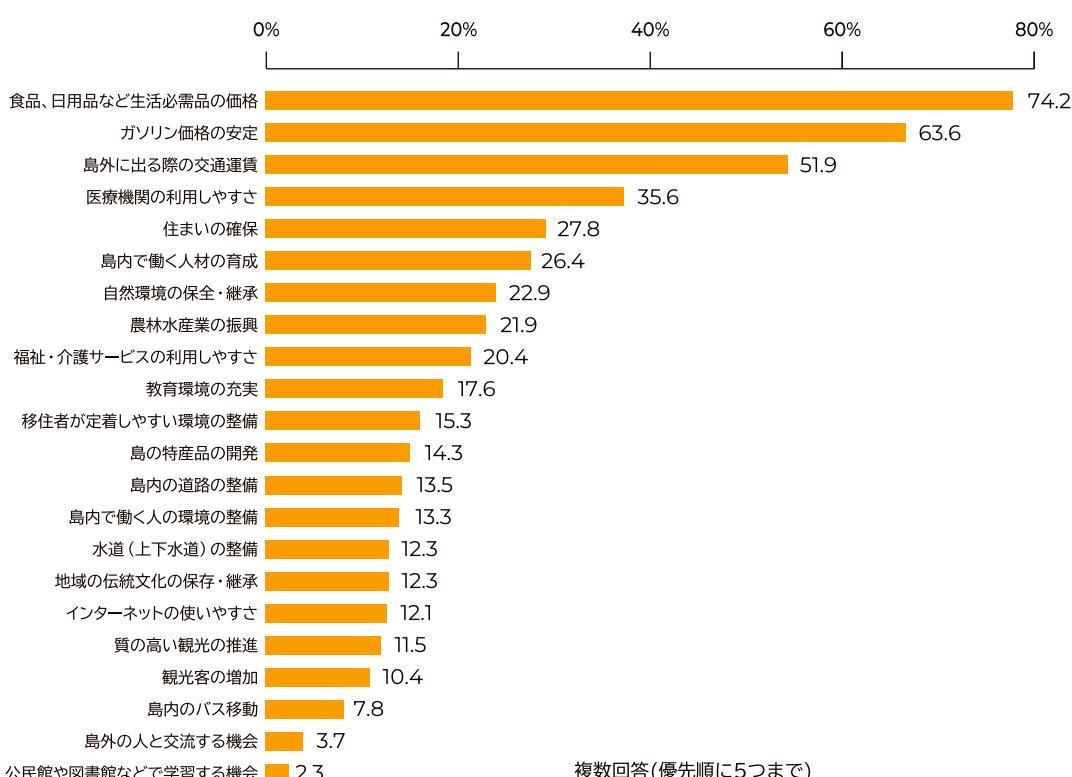
4、5年前に比べて「極めて良くなった」「良くなった」と評価された項目(上位5項目)

観光客の増加	42.5 %	(極めて良く: 9.0% + 良く:33.5%)
インターネットの使いやすさ	38.4 %	(極めて良く: 6.5% + 良く:31.9%)
島外に出る際の交通運賃	28.6 %	(極めて良く: 5.7% + 良く:22.9%)
島の特産品の開発	25.1 %	(極めて良く: 1.6% + 良く:23.5%)
島内の道路の整備	24.2 %	(極めて良く: 2.3% + 良く:21.9%)

<上位6位以下の項目(20%以上)>

● 移住者が定着しやすい環境の整備 ● 福祉・介護サービスの利用しやすさ ● 教育環境の充実

■今後重点的に取り組むべきこと

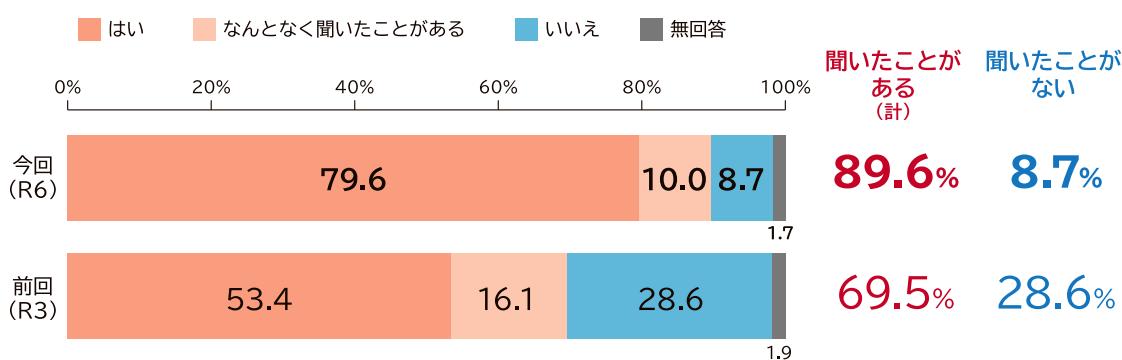


複数回答(優先順に5つまで)

SDGsについて

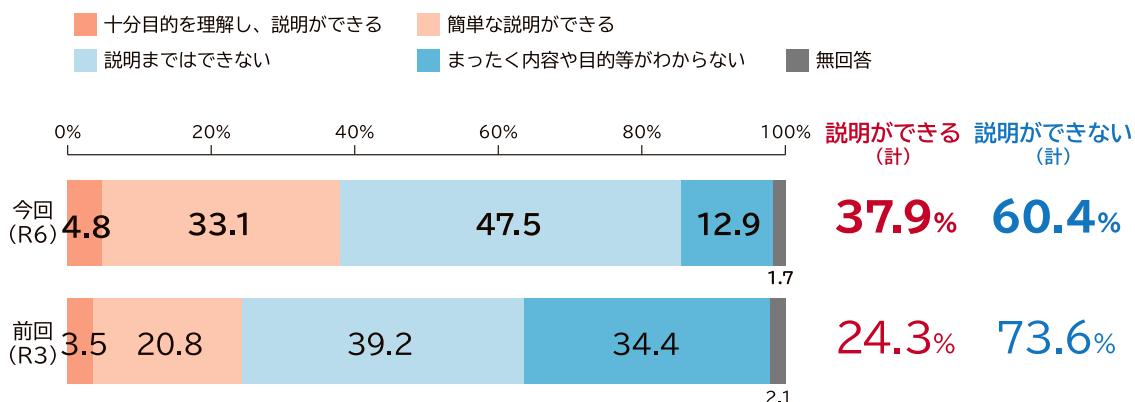
SDGsの認知度 -「SDGs」という言葉を聞いたことがありますか？-

- SDGs の認知度について、聞いたことがある（「はい」）と「なんとなく聞いたことがある」の割合の合計は 89.6% と、前回調査と比べて 20.1 ポイント増え、県民の認知度は高まっています。



SDGsの理解度 -SDGsについてどの程度理解していますか？-

- SDGs について、「十分目的を理解し、説明ができる」「簡単な説明ができる」の割合の合計が 37.9% と、前回調査と比べて 13.6 ポイント増え、県民の理解度は高まっています。



こどもまんなか社会の実現

こどもまんなか社会の実現を目指して

令和5年、すべてのこどもや若者が自分らしく成長し、幸せに暮らせる社会を目指して「こども基本法」が施行され、こども施策に関する基本的な方針や重要事項を定めた「こども大綱」が策定されました。

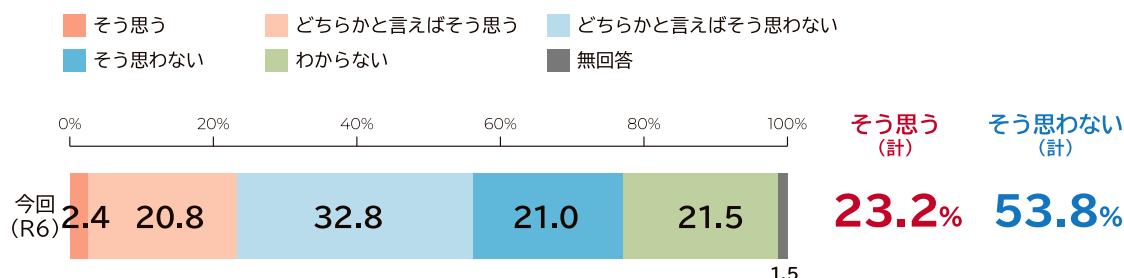
県では、「こども基本法」や「こども大綱」を勘案し、社会の一番の宝である沖縄のこどもや若者が生き生きと暮らせる「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」の実現を目指して、令和7年3月にこども施策を一体的にとりまとめた「沖縄県こども・若者計画」を策定しました。

「誰一人取り残さないこどもまんなか社会」とは、すべてのこどもや若者が権利の主体（社会の一員）として尊重され、生まれ育った環境や地域に左右されることなく夢や希望を持って、健やかに成長し、現在から将来にわたって幸せに生活を送ることができる社会です。

こどもまんなか社会の実現

－沖縄の社会が「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思いますか？－

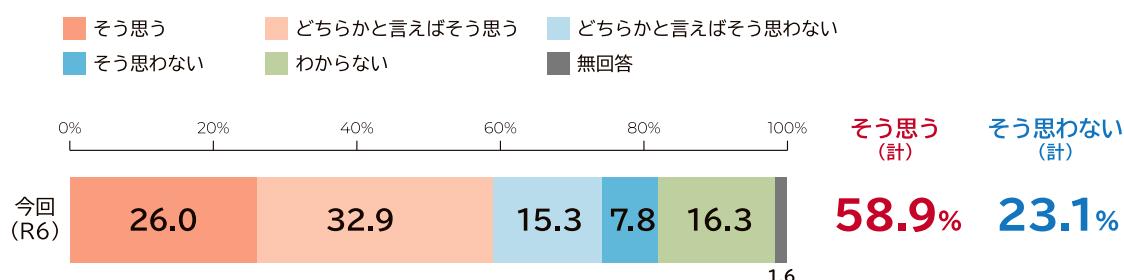
- 「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の割合の合計が23.2%、「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の割合の合計が53.8%となっています。



こどもは権利の主体

－あなたは「こどもは権利の主体である」と思いますか？－

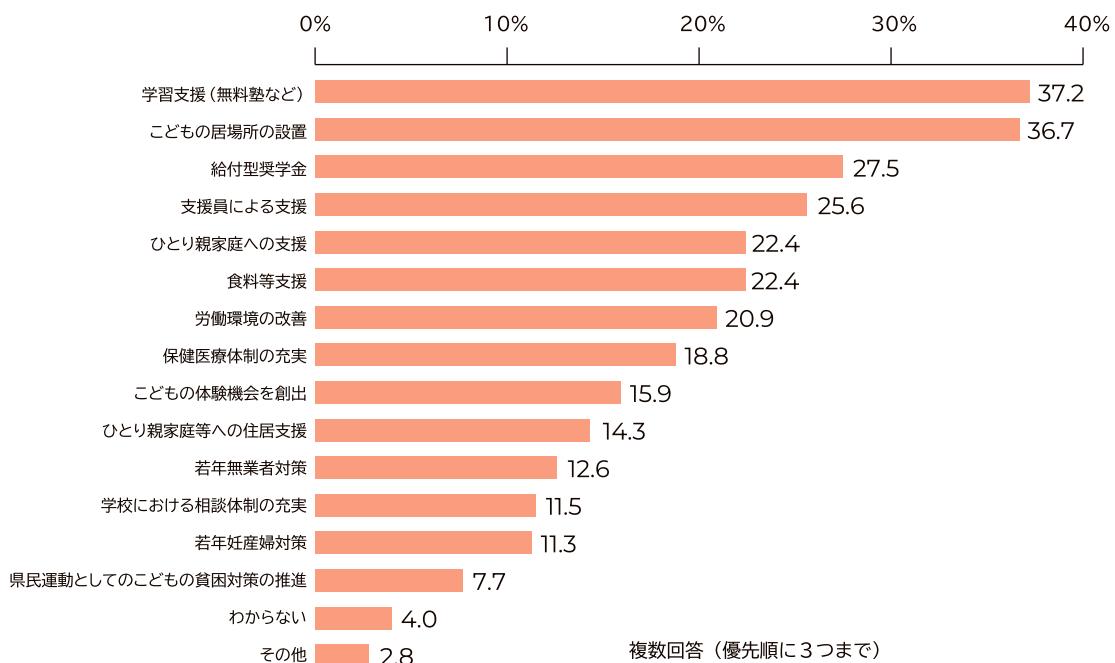
- こどもまんなか社会の実現に重要な「こどもは権利の主体である」について、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の割合は、58.9%となっています。



子どもの貧困対策(行政施策)

－子どもの貧困問題について、行政(国、県、市町村)にとくに力を入れてほしいものは何ですか？－

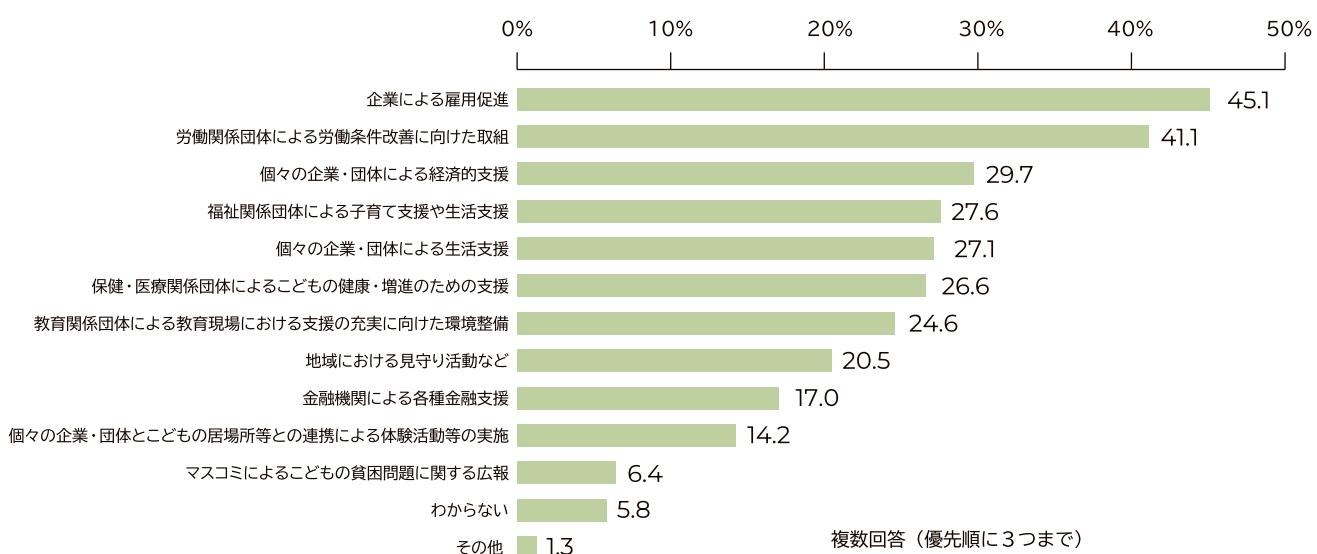
- ✓ 子どもの貧困対策として行政に特に力を入れてほしいものは、「学習支援」や「子どもの居場所の設置」が3割を超えて高くなっています。



子どもの貧困対策(行政以外に期待する役割)

－子どもの貧困問題の解消に向けて、企業、団体など行政以外に期待する役割等はありますか？－

- ✓ 子どもの貧困対策として企業や団体などの行政以外に期待する役割では、「企業による雇用促進」が4割強と最も高く、次いで「労働条件改善に向けた取組」と続きます。
- ✓ また、続く第3・4位には、「個々の企業・団体」「福祉関係団体」による子ども・子育てへの支援があがっています。

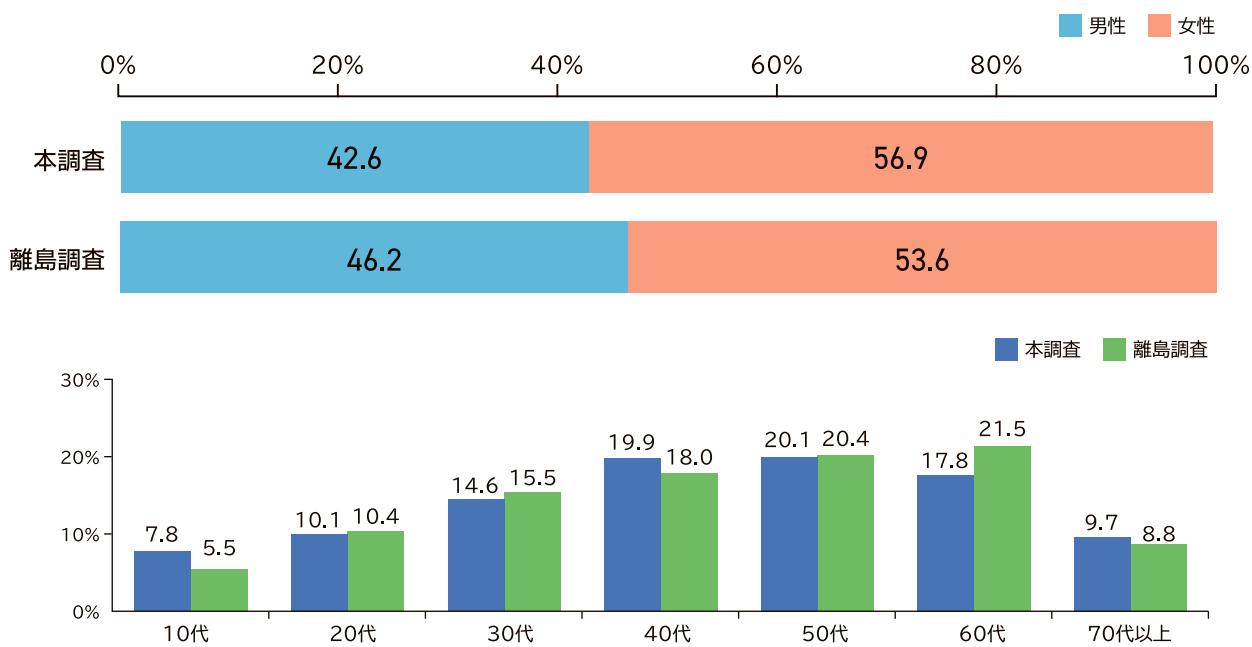


調査の概要

調査の概要

	県民意識調査（本調査）	離島住民特別調査（離島調査）
調査対象	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女3,000人	県内の有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）に居住する満15歳以上満75歳未満の男女700人
抽出方法	層化二段無作為抽出法	
調査方法	郵送調査（回答は郵送/ウェブにて回収）	
調査期間	令和6年9月11日～10月9日	
有効回収（率）	1,671人(55.7%)	511人(73.0%)

回答者の基本属性



沖縄県の公式ホームページに調査報告書（詳細版）を掲載しております。
本概要版とあわせて、ご参照ください。

沖縄県 県民意識調査 検索

《編集・発行》

沖縄県企画部 企画調整課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

電話：098-866-2026 FAX：098-866-2351

URL：<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017591.html>

